



基本理念

1. 社員で考え、社員のための労働運動を目指す 企業内労働組合
2. 心と心をつなぐ相互扶助活動と、次代につなぐ社会正義の実現を目指す

JUSTICE

自らを変える!! 明日を創る!! イーストイノベーション

ジェイアール・イーストユニオン
 発行者 菅野 一位
 編集者 教 宣 部
 〒105-0021
 東京都港区東新橋 2-8-28
 TEL(JR) 057-7333
 TEL(NTT) 03-6452-9687
 ホームページ検索
 「JREユニオン」

ジェイアール・イーストユニオン 「第10回定期大会」

「運動方針(案)」

◆メインスローガン(案)

組織結成の原点に返り、私たちの掲げた「会社と共に」を職場から具現化し、次代につなぐイースト運動から組合員と家族の幸せを実現しよう!

◆サブスローガン

1. JR連合結成30周年を次世代への起点とし、「イーストイノベーション」を掲げ、魅力と信頼のある組織を築き、JR東日本で働くすべての仲間の総結集をめざそう!
2. 「安全は絶対に譲らない」との信念の下職場から「重大労災防止の行動指針」を実践しすべての社員が参画する取り組みとして、「JR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を実現しよう!
3. イーストイノベーションを実現し、私たちの求める会社像、労働組合像を創造しよう!
4. 会社の提唱する変革2027を職場生産点において具現化し「社員・家族の幸福」の実現、組合員の生活・心の豊かさを実現しよう!
5. 変革2027中間点「豊かさ」「信頼」創造する価値をさらに発展させよう!

令和3年度活動報告(略) 協約・協定について(略) 運動の基調

私たちが取り巻く環境は極めて不安定かつ流動的、先行きを見通すことができない状況が続いています。世界経済は、1月

はオミクロン変異株の感染急拡大、2月以降はロシアのウクライナ侵攻が下振れ要因となり、回復ペースが鈍化しています。インフレ圧力の強まりや素原材料・部品の調達制約が、企業活動や消費の重しと

なっている現実があります。さらに中国のゼロコロナ政策による成長減速も、中国向け輸出やサプライチェーンを通じて世界経済に波及しつつあります。先行きのリスクは、第一に欧米での非常に高い物価

上昇率の継続にあります。ロシアが経済制裁への報復として非友好国とみなす相手向けの輸出を停止すれば、国際市況が一段と高騰し、欧米を中心にスタグフレーションに陥る可能性が高まります。第二に、米国金融政策の過度な引き締めによる大幅な成長減速があります。インフレの加速により金融緩和の縮小ペースを速めすぎた場合に、金融市場の動揺や需要の過度な冷え込みを通じて米国の成長率が大幅に減速しかねない状況にあります。

第三に、中国経済失速と不良債権増加の悪循環の問題もあります。ゼロコロナ政策の厳格な運用などをきっかけに、中国経済の期待成長率が大きく低下すれば、投資・消費が抑制され、成長失速と不良債権増加の悪循環に陥りかねません。私たちの会社が現状を打破し、生き抜いていくためには柔軟な発想と勇気をもった施策の実現が求められます。

こうした現状にあつて、私たちは私たちの求めるすべての仲間が生き活きと働き、明るい将来展望を描くことができるような状態を早急に取り戻したいと考えてはなりません。私たちは会社が今後も持続的に社会的使命を果た

し続けることができるよう、JR各社、JR連合の仲間と共にあらゆる活動を通じて取り巻く環境の整備を行っていく必要があります。1999年、JR連合による「JR東日本民主化闘争」開始宣言から23年を迎え、今日ほどその必要性が求められている時期はなかったと考えます。コロナ禍が社会を激変させたことがその推進力であった事は論を待ちません。現状は国鉄改革に並ぶ大転換期にあると考えます。会社が強く推し進める「変革2027」はその中心にあります。「変革2027」は、人々のライフスタイルの変化を踏まえ、10年後の未来に向けて私たち自身のビジネスモデルを変革することを目指したものでした。

しかし、コロナ禍の影響により当初想定していた未来が突如、目の前に現れ、早急に実現する必要性に迫られています。目指すべき方向性自体は変わらないものの、実現に向けた取り組みのレベルとスピードを上げ、ポストコロナ時代に求められる新たなテーマに対応していくことが「変革のスピードアップ」であると会社は発言しています。問題は「変革2027」の実現に向け現場第一線に働く仲間が理解し納得して施策実現に向け行動

できるかにあります。私たちは私たち組織の結成の原点である運動、つまり仲間に徹底的に寄り添った運動を展開し、さらに働く者の立場から強くメッセージを発信していきたいと考えます。

私たちは私たちの発信している「会社と共に」を職場第一線において具現化し、さらに「イーストイノベーション」を実現する事を提言し多くの仲間の結集を図っていきます。

この勝負の年ともいえる本年、私たちの夢の実現に向けすべての仲間が遮二無二「前へ！」行動する事を求めます。

すべての運動の基礎である「安全の確立」をはじめ、JR東日本で働く仲間および組合員の幸せと、会社の持続的發展を実現していくために、運動方針を提起します。

具体的には以下4点を運動の基調に据えることとします。

『イーストイノベーション』を掲げ、魅力と信頼のある組織を築き、仲間の総結集を目指す取り組みについて

第一に魅力ある組織の創造から私たちの会社に働く仲間の総結集をめざす取り組みについてです。

に伴う世界的な経済危機から窮地に追い込まれていきます。この現状について認識を正しく理解し、会社の変革に関わることで、そして自分たちの仕事の生産性を上げ、会社と共に自分たちで自分たちの生活、職場を「変えていこう！」というのが、「変革イーストイノベーション」です。

もつながつています。職場においても管理者による社員の声を聞く取り組みは行われていますが、対応の内容やレベルの濃淡は職場、人間関係によって千差万別であり、職制だけですべての社員一人ひとりの声を集約し施策へ活かすことは困難であると云えます。こうした時期であるからこそ、働く仲間の不安や不満に徹底して寄り添い、共に解決に向けた道筋を思考し、共に歩み続ける「労働組合」による運動が求められます。

目を向ければ、労働組合未組織の会社が存在し、あるいは多様な雇用形態で働く仲間の未加入者も多いのが現状です。こうした状況に意識的にアプローチし、JR連合・JR東日本・JR東海・JR西日本・JR九州・JR四国・JR北海道の唯一の結集軸となるべく、組織強化・拡大をすべての取り組みと連動させつつ、強力に推進します。

「安全は絶対に譲らない」との信念の下職場から「重大防災防止の行動指針」を実践し、すべての社員が参画する「JR関係労働者の死亡事故・重大防災ゼロ」を実現する取り組みについて

多くの仲間、お客様の尊い命が喪われるという悲しい経験をしてきました。さらに、こうした事故を風化させない取り組みの中でご遺族様の悲しみは決して癒えることがないこと事を目の当たりにしました。私たちはこうした経験から「悲劇は繰り返させない」との強い決意の下、あらゆる場面で「安全創造・創出」について発信してきました。特に、「働く仲間の安全を守れずしてお客様の安全は守れない」との認識に基づき、「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大防災ゼロ」を掲げ、現場第一線から実践する目的で「重大防災防止の行動指針」を配布し、多くの仲間の理解を得ながら取り組みの充実、強化を図ってきました。

また、地球温暖化の影響と考えられる雨や豪雪に対する備えの見直しとこれに伴う局地的に短時間のうちに大量の雨が降ることから鉄道施設が被害を受けるケースが目立ってきています。私たちはこうした豪雨や豪雪に対する備えの見直しと防災施設の拡充についても早期に調査し提言する必要性に迫られています。

せん。私たちはこうした現実を負担と考えてはならないと思います。私たちはこれまでの経験から重大事故が発生させるとその修復のために長期間にわたる物的・人的資源の投入が必要となり経営上の大きなリスクとなることを学びました。

また、ブランドが大きく毀損され、その回復には長い期間が必要となることも現実としてあります。こうした点を考慮すると、現在の安全投資は、将来への安定的事業運営のための積極的投資であるといえます。私たちはこうした事を念頭に置いてこれから物物的投資の実現に向け積極的に提言していきます。

私たちの仲間が笑顔で働ける環境を創造するために「働く者の安全確保がひいては鉄道の安全確保につながる」との考え方を基礎に、今一度すべての職場における安全確立に向けた取り組みを展開していくこととします。

変革2027中間点「豊かさ」信頼創造する価値をさらに発展させる取り組みについて
 会社の推し進めるグループ経営ビジョン「変革2027」は、現在、想定されていた10年後の未来がコロナ禍によって突如、目の前に現れたとして、その

推進、スピードアップこそが2期連続となった会社のV字回復の起爆剤になるとの考えに基づき強力に推し進められています。私たちは会社の主張について一定の理解は示すものの現在進められている具体策である各種施策について、その実施については丁寧な説明など働く者の立場に立った展開が求められていると考えます。言うまでもなく会社の推進する「変革」の主役は現場第一線で働く社員ひとりであることは論を待ちません。しかし、会社の推し進める「現業機関における柔軟な働き方」「新たなジョブローテーション」などの施策についてはまさに矢継ぎ早であると言わざるをえません。特に施策を説明し展開する管理者においては日ごろからの過重労働とも相俟って「不満」の声が上げられていきます。問題は会社が過去の労使関係からその哲学において正しく労使関係を学びえていないことにあります。

この間、会社はJR東日本発足以来、過激派革マル派が実権を握っている東労組を重用し労務政策を任せてきました。結果として、彼らに裏切られたことは記憶に新しいと思えます。しかし、この現実から何も学んでいないばかりか、その責任のすべてを労働組合に押し付け「労働組合は無用」と言わんとばかりの行為を展開し、具体策として社員会による多数派形成を展開しています。社員会については一定の役割は果たしているものの労働組合とは役割、手法が異なることから多くの会員（社員）から「限界」との話しが声高に話されています。

私たちはこうした現状に危機感を持ち労働組合として私たちの組合員だけではなく、私たちの声に耳を傾ける仲間についても寄り添い、「不満」や「不安」を解消する運動を展開していくこととします。「変革2027」の実現が私たちの会社の再生、再興を担うべく施策であると考えたとき私たち「企業内労働組合」、そして私たちの運動を展開する事を通して会社の考えを正常化していくこととします。再び過激派革マル派によるJR東日本の労働組合運動、労使関係への容喙を許さないため労使関係正常化の取り組み組織拡大運動の具現化と併せて取り組むこととします。

イーストイノベーションを実現し、私たちの求める会社像、労働組合像を創造する取り組みについて
 私たちの会社は本年4月2期連続となる赤字決算となることを発表しました。主たる原因は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、人々のライフスタイルや働き方が大きく変化したことにあるとあります。私たちの会社においてはご利用のお客さまが大幅に減少したことにより、JR東日本発足後初の2期連続の赤字決算、とりわけ昨秋の業績下方修正をも下回るという非常に厳しい現実を突きつけられる一年となりました。

私たちは、この結果を重く受け止めるとともに、再成長に向けて労使で一致して会社の提言する「変革2027」を実現させていかなければなりません。私たちはピンチこそ「変革」への最大のチャンスと捉え、会社、職場、さらに労働組合についても未来志向するものへと改革していかねばならぬと考えています。新しい社会に適應する、新しい会社、さらにその会社にふさわしい新しい労働組合を創出する必要があります。私たちはその具体策として「イーストイノベーション（2022年度版）」を提案し、多くの仲間の運動への参加を求めています。会社の提案する「変革2027」実現を実現するためには会社からの一方的な施策展開では成し得ないことは火を見るより明らかであると思えます。

会社が「今」再成長を求めたのであれば不安定な一輪車ではなく会社と現状認識、そして方向性の一致する労働組合の存在が重要であると考えます。また、そのためには「変革」の主役である私たち社員一人ひとりが自らの役割の重要性を十分認識して主体的に取り組んでいかなければなりません。私たちは労働組合の立場からこれらの課題について会社や仲間と共に考え創造するとの強い思いから「イーストイノベーション（2022年版）」を発表しました。私たちの明るい将来を創出し、明るく楽しい家族の笑顔を見るために、私たちイーストユニオンの発信した「イーストイノベーション」を多くの仲間へ伝え創り上げていくと共にあわせて「変革2027」についてもその実現、実効性あるものへと昇華させるため会社と共に考え、実践していくこととします。

運動の具体策
1.安全の確立に向けた取り組み
(1)JR連合安全対策委員会と連携した取り組みについて
 鉄道開業から150年の長い時間が経過し、この間鉄道の歴史はまさに事故との闘いの連続であったし今後また闘い連

続であると考えます。この間私たちは多くの悲しみ立ち向かい、そしてこの悲しみを胸に、会社風土として「安全第一」を具現化してきたと考えます。私たちはJRの責任産別であるJR連合の仲間と共に反省と教訓を胸に刻み、本年度も安全の確立を運動の最優先課題に位置づけて取り組むこととします。コロナ禍の影響により私たちJR東日本のみならずJR他社を取り巻く環境が大きく変わる中、全ての職場において安全の確立は不変であり、安全の確立を追求していかねばなりません。さらに、安全への取り組みについて愚直に実践していくことこそが、お客様の信頼、働く仲間の安心に繋がることは言うまでもありません。

私たちは、引き続き、JR連合安全対策委員会と連携して、タイムリーな情報発信・情報共有を行うと共に、共通の課題に対する対策の立案を図り、安全に対する意識を高める取り組みを展開します。

(2)「安全風土の深化」と仲間を結集する取り組みについて
 私たちは、近年の事故の発生事象の傾向や取り巻く情勢の変化を踏まえ、安全確保の課題の抽出を行

算となることを発表しました。主たる原因は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、人々のライフスタイルや働き方が大きく変化したことにあるとあります。私たちの会社においてはご利用のお客さまが大幅に減少したことにより、JR東日本発足後初の2期連続の赤字決算、とりわけ昨秋の業績下方修正をも下回るという非常に厳しい現実を突きつけられる一年となりました。

私たちは、この結果を重く受け止めるとともに、再成長に向けて労使で一致して会社の提言する「変革2027」を実現させていかなければなりません。私たちはピンチこそ「変革」への最大のチャンスと捉え、会社、職場、さらに労働組合についても未来志向するものへと改革していかねばならぬと考えています。新しい社会に適應する、新しい会社、さらにその会社にふさわしい新しい労働組合を創出する必要があります。私たちはその具体策として「イーストイノベーション（2022年度版）」を提案し、多くの仲間の運動への参加を求めています。会社の提案する「変革2027」実現を実現するためには会社からの一方的な施策展開では成し得ないことは火を見るより明らかであると思えます。

算となることを発表しました。主たる原因は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、人々のライフスタイルや働き方が大きく変化したことにあるとあります。私たちの会社においてはご利用のお客さまが大幅に減少したことにより、JR東日本発足後初の2期連続の赤字決算、とりわけ昨秋の業績下方修正をも下回るという非常に厳しい現実を突きつけられる一年となりました。

うとともに、短期的・中長期的な取り組みを考察する機会を多くの仲間に対しても提供していきます。

また、こうした取り組み、つまり同業他社の状況についても情報共有ができれば、さらに対策についても

確立が図られる主たる要因は労働組合が存在するからこそであり、さらに健全で建設的な集团的労使関係の醸成があるからこそその所作であり、その前提の上に職場からの取り組みが可能となります。

さらには、同種の労働災害が繰り返し発生する現状を踏まえ、「将来を見据えたJRにおける安全風土の確立との私たちの働き方」の提言内容を念頭におき、より安全な働き方について議論を重ね、労使協議への活用を図っていきます。

(3) JR連合「安全指針」「重大防災防止の行動指針」等の普及と活用について

昨今、私たちの会社においては、最近の事故から学ばず、同種の事故が発生するという危険な状態が続いています。こうした事の背景には、特に、コロナ禍からの脱却意識、とりわけ過度な生産性向上が求められる中であって、要員が逼迫している現場も多く、有能な人材確保・育成の必

要性が高まっています。さらに、新技術の導入や従来の常識や経験を超える自然災害など、安全を取り巻く状況の変化にあわせて、これらのリスク要因を低減する取り組みも重要で

このような問題意識と現下の状況を踏まえて策定し改訂してきたJR連合「安全指針」「重大防災防止の行動指針」等の器材を広め、積極的に活用することにより、JRグループ全体における安全の取り組みを一層浸透させていく取り組みを展開します。

2. 2023春季生活闘争の取り組み

(1) 基本的な考え方

JR産業は長期化するコロナ禍で受けたダメージが極めて深く、経営危機から脱することができていません。JR東日本は二期連続の赤字決算となり、厳しい経営状況は継続しています。

ワクチン接種や感染拡大防止の進行など情勢の浮沈が繰り返される中で、利用者数は回復傾向にあります。移動に係る需要はコロナ禍以前には戻りえないと考えます。

インバウンドの再開をはじめとした観光利用については、底堅い需要があることも分かりましたが、ビジネス利用については見通しが極めて不透明か

つ流動的です。生活や行動等の様々な変化は固定化しつつあり、今後も、私たちを取り巻く環境は変化し、経済・社会情勢は一進一退を繰り返すということを想定しなければなりません。

2023春季生活闘争については、今次春季生活闘争と同様に、先が見通せない中で、労使交渉が想定されていますが、2022春季生活闘争で追求した理念や、春闘を通じて得られた成果と課題を踏まえながら、議論を交わしつつ方針策定に取り組みます。

(2) 今後の取り組み

① JR連合の取り組み
② 8月上旬に第1回労働政策委員会を開催し、2023春季生活闘争方針案の策定に向けた議論を開始します。なお、闘争方針案については年内までに同委員会において取りまとめることとします。

③ 全組合員を対象に、9月支給給与をもとに「賃金実態等調査」を実施します。
④ 「賃金実態等調査」結果、2021年度「賃金構造基本統計調査（賃金センサス）」、連合集約データなどを活用して、賃金実態の分析を行います。

⑤ 具体的な闘争方針は、来年2月に開催する「第35回中央委員会」で決定します。

(2) ジェイアール・イーストユニオンの取り組み

① 闘争方針の策定にあたっては、JR連合の方針や2022春季生活闘争の総括を踏まえ、要求を組合員と議論を行い、要求を決定します。

② 諸労働条件改善要求を実施し、労働条件向上を目指します。
③ 経済・社会情勢を注視し、雇用の確保、安心して働ける職場環境の構築を行います。

④ 具体的な闘争方針は来年2月に開催予定の「第9回中央委員会」で決定します。

3. 働きがいのある会社労働条件向上について

私たちは、会社の将来を見据え、会社と両輪をなす労働組合について組織運動、組合員の視点からJR東日本に働く（グループ会社を含む）社員の考え方を

根本的に支える概念を示して活動を進めています。労使がお互いの立場や存在を認め、尊重し合える関係になる事が大切です。それが「信頼」に繋がります。企業の持続的発展が社員家族の幸せにつながる好循環を求め、労力を惜しまず協力はするが、対立の場面で徹底的な協議を行い弾着点を見つけ出すという大人の関係を築く

べきと考えます。こうした向こうに社会的責務を果たしえる関係を築かなければ、「豊かさ」は望めません。労使が持続的発展を求める認識を共有し、安定的な雇用と人材育成の重要性を共有化できる関係でなければなりません。

JR東日本が社会に信頼される企業であること、とりわけ安全の確立の重要性について労使の共通認識として持ちあう事が大切であると思っています。

企業の健全な発展を望む労働組合が相互信頼に基づきチェック・提言機能を発揮し、会社として組合未加入社員に対して存在感を示していかなければなりません。世の中の働き方が新型コロナウイルスにより、私たちの想像していたスピードより早く変化しています。変化に対応していかなければなりません。

変革2027で目指す人が生活する上での豊かさ、新たなサービスの創造、新たな価値を社会に提供するため、あるべき労使関係像を意識しながら交渉を進めていきます。

2022年度夏季手当交渉では我々の会社に対する認識置かれている立場の現状を正しく判断した上で要求した額と会社回答がほぼほぼ同じになったことは、会社と労働

組合が同じ認識に立ち、会社の発展と社員家族の幸せを望んでいる表れである。会社には労働組合というパートナーが必要であると痛感しました。要求内容も時代に合わせて変化していくものは変化していかなくてはならないと思います。

働き方改革による働き方の変化、組織再編による業務の進め方等決してネガティブになることなく、前向きに積極的に意見を交わし、建設的議論の上に進んでいく姿を会社の中に着実に根付かせて行きたいと思っています。

具体的には
① 安全の確立、労働条件向上等、現場第一線の声を反映させます。
② 変革に伴う制度政策に建設的な意見を会社に提示し、あるべき労使関係像の構築にイーストユニオンの実践に努めます。

4. 民主化闘争完遂・組織強化拡大の取り組みについて

(1) 新しい労働運動を創出し、組織の一層の躍進と強化を図る取り組みの展開について

私たちは多くの仲間、社会の現状や、会社の経営環境と会社からの施策について情報共有し、私たち

の考え方、対案について伝える、理解を求める運動を展開し、JREユニオンへの結果を伝えていきます。

③「JR連合ビジョン」の学習会を創出し、これからの運動について学びあい、語りあう運動を創出します。

④すべての運動を組織拡大につなげるものとして取り組みます。

②会社施策について共に学びあい、話し合い、問題を整理し、労働組合からできる団体交渉の内容、

結果を伝え、運動の達成点を確認しあう運動を展開します。

(2) 職場の世話役活動の推進
コロナ禍にあつて集团的労使関係の重要性は確実に高まりを見せています。私たちの会社において一部で口承されている「労働組合不要論」については多くの施策が実施され、また実施される過程でその矛盾、行動破綻ともいえる状況が報告されています。

こうした中、過激な運動への回帰現象が巷間指摘され、また、会社における不当労働行為ともいえる状況が露見したりしています。こうした中、会社の頼みとする社員会については賃金やボーナス交渉、さらには施策への「交渉」が行えないことへの不満や将来不安から脱退をほめかす会員や退職を選択する社員が増える傾向にあります。

私たちがこうした事態への対応とりわけ寄り添う運動を強化すると共に職場で発生している組織

的課題の問題の把握に努め分會・地方活動の活性化と世話役活動の実効性を高めることをめざした運動を展開してまいります。

(3) 退職者連絡会活動について
JR東日本退職後、安心・安定社会の構築で、生き甲斐のある社会を創造するために運動を展開します。現役時に築いた繋がりを「絆」を大切にして、その輪を大きなものとするための運動を創造します。

①新型コロナウイルス感染症拡大によって、破壊された運動について、再建する取り組みを展開します。

②本部ホームページを、有効活用して退職者連絡会運動を、広範な仲間知らしめ、拡大運動を展開します。

野独自の要求を追求し、工夫した運動を構築します。次世代育成対策の一環として、初級教育制度の継続を始め、教育制度を引き続き充実させてまいります。

(4) 青年女性委員会の結成について
青年・女性層において組織拡大を重視した運動を展開します。また、拡大目標の中で青年・女性層の分

(5) JR連合結成30周年の取り組み
私たちが取り巻く環境は、極めて急速に変化しています。少子高齢化や人口減少といった従来の構造的課題に加え、2020年初以降は新型コロナウイルス感染症が世界を蹂躪し、さらに事態の長期化によってJR産業は甚大なダメージを受けています。

10年先の未来が一挙に到来したかのような状況に直面しています。こうした中において、私たちは人と

物の移動を支える事業を担う者として、世界に誇るわが国の鉄道をさらに磨き高めるとともに、今後の日本と地域社会の発展にいかに関与し、産業を発展させていくのかを打ち出し、実現していく必要があると思います。

こうした中、私たちのJR連合は、本年、結成30周年を迎えました。また、鉄道を開業150周年を迎える今日、私たちは国鉄改革に並ぶ産業としての転換期を迎えています。私たちはこの30周年、さらに150周年の節目にあたり、JRの責任産別として、この間のJRの足跡を振り返るとともに、安全の確立はもとより、ポストコロナの新たな時代におけるJRのあるべき姿、位置付けを果たすべき役割をもう一度再認識する必要があるとの認識の上に、次なる30年を展望した提言を策定し、鉄道の発展とJR産業の持続的発展さらには産業内で働く者が生きがいや誇り、自信をもって働くことができる環境を創出すべく、社会に向けた強いメッセージを発信するとしています。私たちJR Eユニオンとしてもこれを契機として新たなステージを切り拓くため積極的な運動展開することとします。

①JR連合30年の闘いに

ついて足跡を広める運動を展開します。

5. 教育・広報の取り組み
(1) 教育活動について
JR Eユニオン運動をさらに前進させ、各種運動に対する組合員の一層の理解浸透に努める必要があります。顔を合わせ、議論を交わす活動は組合員間の絆を深め組織には大変重要です。しかし、コロナ禍において集まる活動が制限されています。今後はWEBを活用した方法を高度化させ、各種活動へ参画を呼び掛けていきます。

また、今年度もJR連合の各種委員会や会議へ中央執行委員会等を中心に派遣してまいります。

①JR連合が主催する各種委員会や会議に中央執行委員会等を選出させ、取り組みを行います。

③各種ボランティア活動や、労働教育講座などを通じて未来を担う人材の育成と、私たちの運動に共鳴する仲間の参画を通して、組織拡大・強化に取り組みます。

④教育を基に自分自身を高め、私たちの運動を広く伝える取り組みを行います。

(2) 情報発行について

私たちの理念・運動を広く正確に伝えるために、情報発行は重要な要素です。今知りたい情報をタイムリーに伝えるために広く親しめる情報の発行を目指します。

機関紙「JUSTICE」の定期発行、「THISSIイースト」のタイムリーな発行をはじめとして、ホームページの更新・地方本部の情報の共有化、全組合員とOBへ確実に伝えることと、未加入者、他労組合員へイーストユニオンの運動を広める取り組みを実施します。またどのような情報発信が効果的であるのかの検討も行っています。

(1) 本部ホームページ・SNSの有効活用について

ホームページ・SNSの活用は私たちの「主張・理念」を内外に広く伝える最も重要なツールです。また、組織拡大活動における役

割として、組合員はもとより他労組・未加入者への広く浸透を図らなければなりません。タイムリーな更新はもとより、多くの方々に関覧して戴くために内容の充実を図ります。

(2) 広報活動

広報活動はJREユニオン運動を内外に広く浸透させるための重要な取り組みです。さらに、コロナ禍による社会の変容を考慮すると、多様な手段で情報を受け取るニーズはますます高まっていくと考えられます。

紙媒体・デジタル媒体両方での情報流通をより多くするという観点で、今あるツールを積極的に活用した情報発信に努めていきます。

本部・地本情報を速やかにホームページに掲載するとともに、SNSでも発信し、広く周知を図っていきます。

6. 産業政策の取り組みについて

私たちの社会を席巻する新型コロナウイルス感染症は私たちの会社やJR他社、そしてJR産業の持続的成長を阻んでおり、さらに事態の長期化は私たちの会社やJR他社並びにJR産業、社会全体を苦境に追い込んでいます。最近、落ち着いた感染者数ですが、今後、再び感染

拡大が進みJR産業に与える影響が懸念されます。当面、こうした未曾有の事態を乗り切るためにJR連合、国家的規模での緊急的な対策を講じさせるため、さらに取り組みを強化する必要があると見られます。一刻も早く攻勢に転じ、私たちが働くJR産業・JR東日本会社が将来にわたって安定的な発展を遂げられるよう、その前提条件といえる新たな労使関係の創造を果たせるよう運動の実践を通じて模索しなくてはなりません。

具体的には①年4回開催されるJR連合産業政策委員会での活動に積極的に参加しJR連合加盟単組との連携、情報交換、意思疎通を図り展開します。

②連合・交運労協等と連携した活動を展開し、JR産業の政策課題の解決に向け運動へ反映させる取り組みを行います。

③「チーム公共交通」「チーム地域共創」の形成に向け「鉄道特性活性化PT最終答申」や「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」の具体的な実現に向けて政治や行政、JR会社をはじめ内外への発信する取り組みを展開します。

その他、新幹線ネットワークの構築と計画に関わる取り組み、JR二島・貨

物会社の経営自立に向けた取り組み、2023年度政府予算編成及び税制改正等、JR産業の発展、安全・安定輸送に向けた様々な課題を解決するためにJR連合の仲間と共に連携を強化しながら積極的に取り組みます

り組んでいきます。政治への取り組みについては、JR連合との連携が極めて重要であり「国会議員懇談会」「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」「地方議員団連絡会」などの連携強化の中で、積極的に活動を展開していきます。

7. JR産業の発展と政策実現に向けた政治活動の取り組み

コロナ禍により、労使が歩調を合わせて政治・行政・社会と向き合わなければ、産業としての存続が危ぶまれるということが実感として認識されました。

「JR連合ビジョン」の課題認識にあるとおり、JR産業は労使が真摯に向き合うべき大きな転換点にきています。特に「東日本においては、元東労組の崩壊・分散後、労働組合があたかも「悪」、経営側だけが正しかったかのような雰囲気醸し出し、労働者と経営側の信頼関係を構築するには至っていません。

イーストユニオンは、歴史から学び変革をさせる「イーストイノベーション」から労使関係の重要性を訴え、JR東日本グループ・JR産業全体が持続的に発展をするために「JR連合ビジョン」に掲げる政策実現や組織課題の解決に向けて、政治の取り組みが極めて重要と認識し取

り組んでいきます。政治への取り組みについては、JR連合との連携が極めて重要であり「国会議員懇談会」「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」「地方議員団連絡会」などの連携強化の中で、積極的に活動を展開していきます。

とりわけ当面の間は、コロナ禍における需要喚起策の実現や持続可能な地域公共交通の実現といった課題解決に向けた取り組みを強化するとともに、JR労働界への革マル派浸透問題について、JR連合と連携して国家の重大な治安問題であるとの認識を関係議員と共有し、国会対策等に取り組みむこととします。

本年7月、第26回参議院選挙やイーストユニオンが支援する三日月大造氏の滋賀県知事選挙があり、その支援行動に取り組みできました。今後もJR連合・政治対策委員会の取り組みを適宜対策として運動の展開をします。また、来春には第20回統一地方選挙があります。組織内候補の当選に向け、候補者と連携した支援に取り組みます。

となっており、スムーズな契約移転に向けた取り組みを行います。

JR私傷病共済について

同制度の優位性は極めて高く、加えて新型コロナウイルスに罹患し賃金が減額された場合も見舞金が支給されるなど、まさに組合員に安心を提供できる最たる制度と言えます。私たちはこの制度の趣旨等をすべての組合員に改めて周知し、新規加入者拡大の取り組みを鋭意展開することとします。

具体的には①すべての組合員に共済内容について徹底し組合員並びに組織拡大対象者についても共済への加入の呼びかけを行います。

②2023年7月にこくみん共済coopへ契約移転が行われるにあたってスムーズな契約移転に向けた取り組みを行います。

9. 当面の組織運営について

(1) 執行委員会は原則毎月1回開催することとし、年間予定表に基づき設定します。

(2) 機関会議の開催

①第9回定期中央委員会の開催について
2023年2月に開催することとし、当面の23春閣要求を含む当面の活動方針を決定します。

②第9回定期中央委員会の開催について
2023年2月に開催することとし、当面の23春閣要求を含む当面の活動方針を決定します。